

灯りが無いと商売出来ない!

病院・学校・工場・ホテル・商店等



安定器 2019年製造終了

ナトリウム灯 2024年3月出荷停止

コンパクト蛍光灯 2025~26年製造終了

蛍光灯 2027年製造禁止

蛍光管が無くなる

23年11月3日のスイスジュネーブでの水俣水銀条約締結国会議で2025年コンパクト蛍光灯の製造禁止、2027年直管蛍光灯の製造禁止が決議されました。日本の地球温暖化対策のほうは、国民生活に支障をきたさないペースで実効を上げていくという緩い方針で、2050年カーボンニュートラルというの、その頃には生きている関係者はいないのではないかとというほどのペース配分です。

これに比べると、水銀規制のため

あと3年で何億本あるか分からない蛍光管をLED照明に替えてしまふなどとは暴挙以外の何物でもありません。何故ならば日本中の蛍光灯がそれまでにLED化出来ない、最後の蛍光管が切れた時点でその建物の中で1本や2本の蛍光管が切れていてもお愛想ですが、病院や学校のすべての照明に寿命が来て、その時にLED照明の供給が間に合わないとなると深刻な事態です。道路、トンネル、橋、港湾、空港のすべての照明も寿命が来る前に交換しなくてはなりません。

政府と日本中の自治体

が現在、目標としてカブリンニール実行計画の「2030年完全LED化」ですら夢物語だっただけなのに、何の議論もなく、突然3年前倒しになりました。何の政府対策も取らないままに強制的に蛍光管を製造禁止にしてしまったのです。

あと3年の間に日本中のすべての民間施設と公共施設、病院、学校、街路灯、防犯灯を交換しなくてはなりません。そのときに全国開々にLED資材が回ってくるのか、人手不足の電気工事業界で膨大な工事を終了できるのか、今すぐ考えるべき危機的状況です。

環境省水銀対策課は、事前に経産省と照明工業会に了解を取ったと言っていました。当事者の日本照明工業会は何を考えていたのか。あと3年でこの膨大な照明資材の供給ができるはずがありません。だれも総量を把握してないのですから、生産計画が立つはずがないのです。

半導体不足で車が2年待ちになる、改正め薬が足りなくて病院に行けなくなる、マスクが足りない、アルコールが足りない、ワクチンが足りない、そしてサプライチェーン問題であれば大騒ぎしている国で、次はLED照明が足りないという大問題が発生してしまふ。

絶対的にヒトが足りない

全国の電気工事業界は絶対的な人手不足です。景気も回復している中で不足です。景気も回復している中で不足です。景気も回復している中で不足です。

今年4月1日からは働き方改革で建設業にも土日、時間外業務の制限が始まりました。今までは営業中は避けて、夜間や土日に工事していたものが平日の真つ昼間に患者のいるところで

繰り返します。資材の供給が間に合わない、蛍光管が切れた長期停電(不点灯)です。病院や学校や公共施設にそれが許されるでしょうか。あちこち灯りの切れた薄暗い飲食店やホテルにお客が入るでしょうか。工場の十分な照度は安全と製品管理に絶対必要です。

繰り返します。資材の供給が間に合わない、蛍光管が切れた長期停電(不点灯)です。病院や学校や公共施設にそれが許されるでしょうか。あちこち灯りの切れた薄暗い飲食店やホテルにお客が入るでしょうか。工場の十分な照度は安全と製品管理に絶対必要です。

絶対的な人手不足と、絶対的な人手不足と解決困難なアスベスト規制という重たいコルタールの海の中で、膨大な施設の数え切れない照明をLED化するというのは大変な仕事を始めなくてはなりません。今までは電気料金高騰対策であり、カーボンニュートラル対策という温い平和な時代の問題であったものが、絶対的な人手不足の停電(不点灯)を防ぐための危機管理対策に変わってしまったのです。なんと今でも今すぐに完全LED化の実行計画を立てなくてはなりません。全世界が資源争奪戦になりつつあります。まずは自分の施設を守ってください。自分の会社を守ってください。危機意識を持って決断してください。知恵を使って1日でも早く一歩でも先に走り始めてください。

問題意識を持ちすぎに取組むを始めるよという施設に対しては具体的な手法と実績を説明し、無料で試算見積もりを提供しています。

オンラインでのセミナーも受け付けていますので、危機意識をお持ちの方はホームページから申し込んでご聴講ください。

詳しくは検索→あかりみらい、またはお電話で。

絶対的にヒトが足りない

今年の年末休業などに向けて全館改修の計画を立ててはなりません。

絶対的に資格者が足りない

さらに、昨年規制強化された大気汚染防止法によりアスベストを含んだ天井材の工事は極めて困難になっています。2006年以前の建物を改修する場合には、必ずその建材をアスベストが含まれているかどうかを資格を持った人間が検査して、アスベストが含まれている場合は法律が定める厳重な健康保全対策を行わなくてはなりません。そうは言っても、そもそも地方の電気工事業界にはアスベスト工事資格者がいません。工事資格者がいるのはゼネコン級の大きな工務会社で、天井板を削る照明工事も壁に穴を開けるクレーン取り付け工事も費用と工期が倍になってしまっています。

官僚の能力も足りない?

政府の環境行動計画で地球温暖化対策を立てた無謀な計画であった2030年を目標年度としていた完全LED化を、環境省の水銀対策が強制的に3年間前倒ししてしまいました。政府目標を社会経済の重大な影響も考えずに、国際会議で通してしまつたこと責任は誰が取るのでしょうか。社会経済に混乱をもたらす行政災害です。それを解決するために必要な総労働時間を厚生労働省が働き方改革で激減させてしまいました。さらに同じ環境省の大気汚染防止局がアスベスト規制を強化して費用面からも、資格者数からも改修工事を困難なものにしてしまいました。霞ヶ関に絶対的に不足しているのが、官僚の頭脳と判断力ではないでしょうか。

今回の決議の罪が重いのは水俣水銀条約締結国147カ国すべてがあと3年でLED化しなくてはならないという国際競争を作ってしまったことです。ただでさえ半導体不足が社会経済に深刻な影響を与えているのに、さらに世界中で発光ダイオードや部品資材の取り合いになります。輸入品の価格高騰は避けられません。本来の経産省の経済戦略であれば、日本国内の生産能力を十分に高めておいて、輸出に回

あかりみらい新聞

発行元 **akerimirai** あかりみらい

札幌本社 札幌市北区北11条西2丁目2-17 セントラル札幌ビル4階

東京支社 東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階

大阪支社 大阪府大阪市北区梅田2丁目2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階

沖縄支社 沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

0120-760-814

フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

絶対的にモノが足りない

そもそも一体どれだけの照明器具が日本にあるのか環境省にも経産省も調査も検討していません。民間企業30万社の560万事業所でもまだLED化が終わっていない事務所、工場、商店が一斉にLED化に走りだします。1780都道府県・市町村は、公共施設と街路灯を、政府は何十万もの国有施設と港湾、空港などの公共インフラを全てLED化してしまわなければなりません。

改修する場合には、必ずその建材をアスベストが含まれているかどうかを資格を持った人間が検査して、アスベストが含まれている場合は法律が定める厳重な健康保全対策を行わなくてはなりません。そうは言っても、そもそも地方の電気工事業界にはアスベスト工事資格者がいません。工事資格者がいるのはゼネコン級の大きな工務会社で、天井板を削る照明工事も壁に穴を開けるクレーン取り付け工事も費用と工期が倍になってしまっています。

せりだけのストックを蓄えてから国際会議に持ち出せば日本の輸出戦略として大きな得点になったのですが、LED原料のガリウムの98%を保有する中国の資源戦略でLED化の遅れた日本が圧力を受け、負けてしまったというのが実態のようです。

照明のLED化については、民間であれば、銀行に借金をしてでも、民間に発注して、工場や商店、事務所の工事を始めれば良いのですが、自治体や公共機関にしてみると、今年度議会でも来年度の予算化に合つたとしても、2025年から27年までの3年間で膨大な施設の作業を終わらせないとなりません。コンパクト蛍光灯を使っている病院は来年にも対策を終わらせなくてはなりません。総量もわからず、起債するにも見積もりもできないままどのように計画を立てて予算化できるのでしょうか。

照明・空調の大幅省エネで電気代を半減



グリーン冷媒 ドロップインテクノロジー

自然冷媒でカーボンニュートラル

温室効果ガス脱却 CO2 ↓
数千~数万トン削減
既存の代替フロンガス(R-32:675、R410A:2090)や二酸化炭素に比べて、グリーン冷媒のGWP(温室効果)は0.072と非常に低い値です。
※既存機器の使用頻度及び設置環境によって削減量は異なります。

電気代削減 25-55%!
グリーン冷媒はフロンに比べ、分子が大きく軽いという特徴があり、機器への負荷が軽減される事で、消費電力の削減が期待できます。(多数の実績データに基づく)
※既存機器の使用頻度及び設置環境によって削減量は異なります。

法定点検費が不必要 改正フロン法対象外
グリーン冷媒はフロンガスではないので、法定点検が不要となりフロン点検管理は不要となります。

設備寿命長期化 安全な低圧ガス
コンプレッサへの運転圧力が低い状態で稼働するため、機器への負荷が軽減され設備の切替時期を数年延長することができます。運転音も静かになります。

よくあるご質問

Q1 どの種類の機器に導入できますか?
業務用パッケージエアコン、業務用冷蔵庫冷凍庫、冷凍冷蔵機器に導入可能です。既に販売されていないガスを利用するエアコンやチャームも可能です。機種によっては施工が不可能なものもありますのでご相談ください。

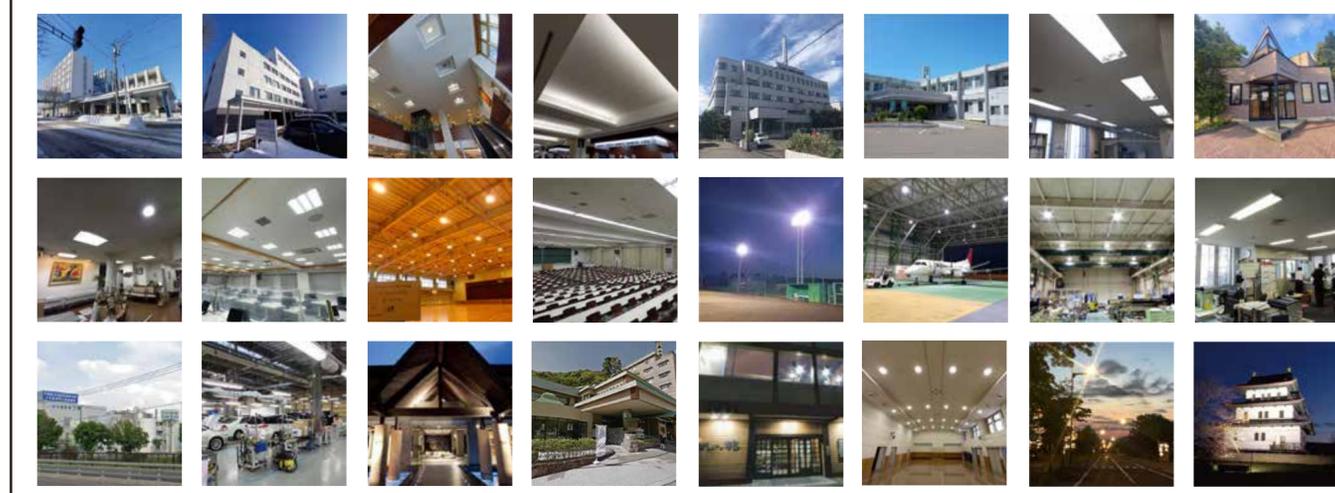
Q2 費用はどれくらいかかりますか?
ガスの容量により費用が変動いたします。現地調査を行い御見積をさせていただきます。

Q3 故障時や切替後のメンテナンスは可能ですか?
大手損保会社とのPL保険を含む契約が締結しておりますので、ガス交換を起因とする故障や損害に対し、継続的なメンテナンスについては、現在ご利用の設備会社様と連携、もしくは引継ぎの上、シミュレーションによって施工期間を確定できます。

Q4 工事にかかる時間はどれくらいですか?
機器の種類や大きさ、機器の設置場所、封入されているフロンガスの量にもよりますが、機器3台につきおよそ2時間から4時間程度です。ビルマルチの場合、シミュレーションによって施工期間を確定できます。

LED導入事例(一部)

あかりみらいは民間・自治体で2,000件以上のLED化実績を誇っています



株式会社あかりみらい **akerimirai**

今すぐお電話ください! **0120-760-814** フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-17 セントラル札幌ビル4階 【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階 【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【沖縄支社】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

詳しくはあかりみらいのホームページをご覧ください **あかりみらい** 検索

アイリスオーヤマ(株)が衝撃のテレビCMを放映中



「社長、これが最後の一本です。」「ストックは?」



「ないです。もう製造禁止です。」



「そんな……」



「(蛍光灯が消えて)ああっ。」



2027年蛍光灯製造禁止



そんなに深刻にならなくても…

あかりみらいはアイリスオーヤマをはじめ、国内外一流メーカーから最新省エネ型LED照明を調達しています。全国からの発注でメーカーが資材不足になる前にご相談ください。

リースならば初期費用が不要で、電気料金削減額の範囲で支払えます

単月の費用分配イメージ リースならば10年間の修繕費がゼロ円に



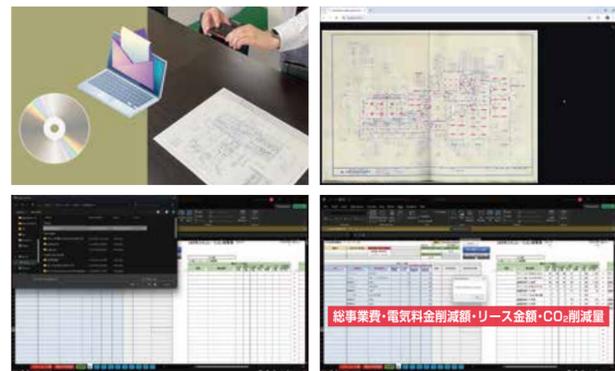
電気代削減の範囲内で支払うので新規負担なし

※民間企業の場合はリース会社の与信の査定があります。

あかりみらいAI図面認証システム 特許技術

照明図面をスマホで撮影してデータを送っていただければ、翌日にはお見積りします。

詳しくはこちらの動画をご覧ください



数週間から数ヶ月かかる試算を僅か数分で作成することが出来ます

無料進呈中! 2027年問題の解決策を解説

自治体LED化パーフェクトマニュアル

2027年照明問題 蛍光管製造禁止!をどう解決するか

政府の現状、全国での取り組み例、非常事態から地域の灯りを護る具体策を1時間半かけて双方向で解説します。

あかりみらい オンラインセミナー 検索



2027年問題 カネもない、モノもない、ヒトもない、どうする! 政府施設・自治体施設を一週にLED化しなくてはならない時に読む本

2027年問題は経営の死活問題

自分の身は自分で守るしかない



株式会社あかりみらい 代表取締役 越智 文雄
 1980年~2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務
 2008年北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局局長
 北海道観光ホテル・旅館 地球温暖化対策協議会事務局局長
 札幌になかかができる経済人ネットワーク主宰
 (一社)日本の灯りを護る会代表

越智 堤さんとはウェブ番組でもこの件を取り上げましたが、27年には世界中の蛍光管が製造禁止になるという非常事態についてどう考えられますか?
 堤 今ネットで話題になっている、「最後の1本編」というCM、あれを見た時ゾッとしました。27年に日本で最後の1本になった蛍光管が、チカチカ光った後に消えて、社長が涙を流すんですが…。そんな大変なことが3年後に迫っていることを、まず国民が全く知らされていない

自治体向けなどの省エネ・危機管理の総合コンサルタントを手掛けるあかりみらいが、昨年より警鐘を鳴らしていた照明の2027年問題がいよいよ日本の社会や経済に影を落とし始めている。
 そこで、国際ジャーナリストで社会問題を鋭く評論する堤未果さんと、同社代表の越智文雄が対談し、現状の課題や今後の対策、戦略を探ります。



国際ジャーナリスト 堤 未果
 NY州立大学国際関係論学科学士、NY州立大学大学院国際関係論学科学士号取得。
 国連、米国野村證券を経て現職。日米を中心に各国の政治、経済、教育、医療、農政、食、エネルギー、デジタルなど徹底した現場取材と公文書分析による調査報道を続け、各種メディアで活躍中。

いでしょう?
 越智 この事態を避けるためには、蛍光管がなくなる前に照明を全てLEDに変える以外の方法はないのですが、問題は、あかりみらいの意見広告やアイリスオーヤマのホームページでこの事態を国民が知らされているという事実で、政府の対策も全く見えず、自治体や民間への周知もされていません。
 27年までに自治体も民間も政府施設も全てをLED化するというのがどれほどの大事業かということ政府自身が認識していないのです。堤 そんなでもない話ですね。この問題を時系列で見ると、昨年11月のCOP5で、「水銀に関する水俣条約」が締結されたんですね。水俣病という公害の歴史を持つ日本は議長国として旗を振ってきた。NHKを始め報道もそこを強調するので一見「地球環境にとって良いルールができた」くらいの印象でしょう。
 ですが実はここには、報道されないもつと大きな問題が隠れていたんです。
 越智 私には現在、主に1780都道府県市町村を相手に省エネと危機管理のコンサルティングをしています。まさに社会経済の基幹機能である「灯り」を他国に握られてしまった非常事態なのです。
 例えば東京都でも大阪府でも、何十万施設もある公共施設の何億灯あるかわからない照明を、あと3年でLED化するのとはとうい無理です。でも、これが間に合わない無理は「最後の1本編」のコミシャルのように、学校も病院も工場も、商店も、その機能が果たせなくなるのです。地下鉄や地下街が真っ暗になるなどシヤレにもならず、空港や港湾、トンネルや防衛施設なども、すぐに完全LED化を終えなくてはなりません。
 堤 NHKの番組では、一般家庭の半数しかLED化されてないと言っていました。それがどこか、日本全体で今だけLED化が完了しているんですか?
 越智 国はのんびりしているように見えますが、早く手を打たないと間に合わないのでは? 越智さんは早くからこの問題に取り組んでおられますが、具体的な解決策は何でしょうか?
 越智 まず政府としての緊急専門家を召集すること。今のところ誰もこれを非常事態と認めていないわけですから共通認識を作るところから始めなくてはならないのです。民間コミシャルで国民が知らされ、政府が無策のままにパニックが起きるようなことは防がなくてはなりません。
 これほど巨大な需要に対して短期間でサプライチェーンを確保することは極めて困難です。これを工事業の電気工事業界は空前の人手不足で、働き方改革が輪をかけています。
 自治体が起債したり、民間企業が借入金で対応しようとしても、金融機関が数兆円の資金調達ができないということも、政府は気がついていません。全ての省庁も自身がその行政の当事者であり被害者になるのですから、真剣に緊急事態宣言をしなくてはならないと思います。
 堤 なるほど、まさに「緊急事態」ですね。
 ウクライナ紛争の時も、燃料や農業資材が高騰したり、輸出元が外に出さなくなると日本の農家や畜産が大打撃を受けましたよね。同じパターンで、中国が原料値上げや供給制限したらこっちも「国難」になるでしょう。
 今、米中間の緊張や尖閣問題、台湾有事など、政治的にも輸出規制の火種がありますし。そもそもLED化が終わってない国は日本だけじゃないですか? 国際的な資源競争になるんじゃないでしょうか?
 越智 先日、民間ベースでこの問題を商機と捉えた中国投資家グループが中国国内での供給のマーケティングを行ったところ、中国でのLED化はブームを過ぎており、価格が暴落し生産能力も大きな余力が出ているそうです。
 これを背景にした日本市場への工作だったと思いますが、彼らは国際情勢によっては中国国内のLED工場に輸出禁止の命令が出ることを恐れているんじゃないでしょうか?

です。LEDの発光ダイオードの原料「ガリウム」の98%を、何と中国一が抑えているんです。世界中で熾烈な資源の奪い合いが起きているのは、それによって他国を支配できるからです。
 自分でできなければ輸出に頼らなければならない。中国の資源外交は有名で、前の本で取材したフィリピンも中国に電気インフラを握られてしまった一例でした。今回条約に關わった経産省や外務省には、その危機感はないのでしょうか?
 越智 私は現在、主に1780都道府県市町村を相手に省エネと危機管理のコンサルティングをしています。まさに社会経済の基幹機能である「灯り」を他国に握られてしまった非常事態なのです。
 例えば東京都でも大阪府でも、何十万施設もある公共施設の何億灯あるかわからない照明を、あと3年でLED化するのとはとうい無理です。でも、これが間に合わない無理は「最後の1本編」のコミシャルのように、学校も病院も工場も、商店も、その機能が果たせなくなるのです。地下鉄や地下街が真っ暗になるなどシヤレにもならず、空港や港湾、トンネルや防衛施設なども、すぐに完全LED化を終えなくてはなりません。
 堤 NHKの番組では、一般家庭の半数しかLED化されてないと言っていました。それがどこか、日本全体で今だけLED化が完了しているんですか?
 越智 国はのんびりしているように見えますが、早く手を打たないと間に合わないのでは? 越智さんは早くからこの問題に取り組んでおられますが、具体的な解決策は何でしょうか?
 越智 まず政府としての緊急専門家を召集すること。今のところ誰もこれを非常事態と認めていないわけですから共通認識を作るところから始めなくてはならないのです。民間コミシャルで国民が知らされ、政府が無策のままにパニックが起きるようなことは防がなくてはなりません。
 これほど巨大な需要に対して短期間でサプライチェーンを確保することは極めて困難です。これを工事業の電気工事業界は空前の人手不足で、働き方改革が輪をかけています。
 自治体が起債したり、民間企業が借入金で対応しようとしても、金融機関が数兆円の資金調達ができないということも、政府は気がついていません。全ての省庁も自身がその行政の当事者であり被害者になるのですから、真剣に緊急事態宣言をしなくてはならないと思います。
 堤 なるほど、まさに「緊急事態」ですね。
 ウクライナ紛争の時も、燃料や農業資材が高騰したり、輸出元が外に出さなくなると日本の農家や畜産が大打撃を受けましたよね。同じパターンで、中国が原料値上げや供給制限したらこっちも「国難」になるでしょう。
 今、米中間の緊張や尖閣問題、台湾有事など、政治的にも輸出規制の火種がありますし。そもそもLED化が終わってない国は日本だけじゃないですか? 国際的な資源競争になるんじゃないでしょうか?
 越智 先日、民間ベースでこの問題を商機と捉えた中国投資家グループが中国国内での供給のマーケティングを行ったところ、中国でのLED化はブームを過ぎており、価格が暴落し生産能力も大きな余力が出ているそうです。
 これを背景にした日本市場への工作だったと思いますが、彼らは国際情勢によっては中国国内のLED工場に輸出禁止の命令が出ることを恐れているんじゃないでしょうか?

から始めなくてはならないのです。民間コミシャルで国民が知らされ、政府が無策のままにパニックが起きるようなことは防がなくてはなりません。
 これほど巨大な需要に対して短期間でサプライチェーンを確保することは極めて困難です。これを工事業の電気工事業界は空前の人手不足で、働き方改革が輪をかけています。
 自治体が起債したり、民間企業が借入金で対応しようとしても、金融機関が数兆円の資金調達ができないということも、政府は気がついていません。全ての省庁も自身がその行政の当事者であり被害者になるのですから、真剣に緊急事態宣言をしなくてはならないと思います。
 堤 なるほど、まさに「緊急事態」ですね。
 ウクライナ紛争の時も、燃料や農業資材が高騰したり、輸出元が外に出さなくなると日本の農家や畜産が大打撃を受けましたよね。同じパターンで、中国が原料値上げや供給制限したらこっちも「国難」になるでしょう。
 今、米中間の緊張や尖閣問題、台湾有事など、政治的にも輸出規制の火種がありますし。そもそもLED化が終わってない国は日本だけじゃないですか? 国際的な資源競争になるんじゃないでしょうか?
 越智 先日、民間ベースでこの問題を商機と捉えた中国投資家グループが中国国内での供給のマーケティングを行ったところ、中国でのLED化はブームを過ぎており、価格が暴落し生産能力も大きな余力が出ているそうです。
 これを背景にした日本市場への工作だったと思いますが、彼らは国際情勢によっては中国国内のLED工場に輸出禁止の命令が出ることを恐れているんじゃないでしょうか?



本への輸出を検討しているそうです。
 堤 なるほど、中国側は売り先を探しているわけですね。
 LED化が遅れている日本は、どう見ても次の市場として格好のターゲットになっていくんです。穀物でアメリカにやられて、乳製品でEUにやられて、次は中国で、下手したらあのCMのように電気が消えてしまいう?なんて事態は何としても避けたいですね。
 まだできることがあるという越智さんのお話に少し希望が持てましたが、それにしてもこの問題を国会議員のほとんどが知らないということ自体が危機的なもので、まずは越智さんの言う「日本の灯りを護る会」の超党派議員連盟を作ることからですね。
 *堤未果さんのweb番組でこの2027年問題の対談が放映されます。検索!堤未果の月刊アンダーワールド